

報告事項（1）

令和5年度事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

当会は、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である」という法人会の理念に則り、税知識の普及、納税意識の高揚など税を基軸とした活動を始め、税制・税務に関する提言活動、企業の発展や地域社会に貢献することを目的とした活動等を展開し、5月以降、新型コロナウイルスが感染症法上5類に移行されたことから、安定的に全事業を遂行できる年となりました。

1. 令和5年度に掲げた重点事項の実施状況

1. 知識の普及を目的とする事業

税務署長の税に関する研修会において、親会では「国税局の仕事～国税に携わる人々～」、青年部会では「国税四方山話～これからの税務行政～」、女性部会では「国税にかかわる方々」をテーマに、各会の参加者に合わせた大変興味深い内容のお話をいただきました。

また、署担当官には経営者及び実務者を対象に、「令和5年度税制改正のあらまし」、「スマホで確定申告」「インボイス制度・電子帳簿等保存制度 Q&A」「電子帳簿保存法に関する実務上の留意点」の税務研修を行っていただきました。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

地元中学生に「税の標語」を募集して最優秀作品を当会広告塔に掲載し、中学生のみならず地域住民にも税に対する関心を寄せてもらい、当会作成の「税に関するオリジナルまんが本」や租税教育用下敷き、税に関する小冊子等を税務署管内の小学生に配布するなど、租税教育・税の啓発活動に取り組みました。

女性部会主催の「税に関する絵はがきコンクール」においては、小学6年生を対象に募集し、絵はがきを描くことによって税に関する知識や関心を深めてもらいました。応募全作品については商業施設に展示し、児童や保護者の方、地域の多くの皆さんに観覧していただきました。

青年部会では、「しんしろ 軽トラ市」に参加して、小中学生や親子を対象にした税金クイズを実施し、子どもたちに税に触れてもらう機会を提供しました。

また、新城支部が青年部会に協賛し、当会オリジナルクリアファイルや法人会のキャラクターグッズ、チラシなど来場者に配布して税の啓発と法人会のPRに努めました。

3. 税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合において開催される税制改正要望全国大会にて、公平で健全な税制の実現を目指し会員企業の意見や要望を反映すべく提言を発表し、関係機関に対して提言活動を行いました。

当会においても役員を中心にアンケート調査を行い、適正公平な税務・税制の確立などの提言を取りまとめ愛知県法人会連合会を通じて、公益財団法人全国法人会総連合に上申しました。その後、関係役員により税務署管内全て（1市2町1村）の首長等に対して提言活動を行いました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画提出期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、実現する運びとなりました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

「公開年末調整セミナー」は、オンラインで開催し、昨年に続き多数の方に聴講していただきました。

社労士による研修会は、「どう変わるか?! ChatGPTの登場と量子力学の驚くべき不思議な性質」をテーマに開催しました。質疑応答や文章作成等をしてくれる人口知能技術や、物理的エネルギーとスピリチュアルの不思議な関係性など興味深い内容で好評を得ました。

地域企業研修旅行の企業見学先「ヤンマーミュージアム」では、会社成立ちのシアター見学や、ヤンマーの機械技術を活かしたアトラクションの体験もでき、有意義な研修の場となりました。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

経済ジャーナリストの須田慎一郎氏を講師としてお招きし、「どうなる日本！どうする中小企業？ ～海外情勢から日本経済を読む～ ウクライナ侵攻・米中関係の緊張・円安ドル高のゆくえ」をテーマに公開講演会を開催しました。昨今、メディアで盛んに取り上げられている世界情勢や日本の景気動向について具体的な事例を交えながら、わかりやすくお話しいただき好評を博しました。

6. 会員の福利厚生・交流に資する事業

会員交流事業として、恒例のチャリティゴルフ大会（新城市災害対策支援：新城市社会福祉協議会寄託）を実施しました。

地域企業研修旅行は、昨年に続き参加者は減少しましたが、会員間の親睦を図ることができました。

福利厚生事業では、本年度スタートした「福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge 100”」において、協力保険会社のご協力とご支援により、大型保障の「新規加入企業数」、「3制度加入役員企業数加入純増」、「新契約保障額」、ビジネスガードの「新規加入企業数」、がん保険の「新規加入企業数」の愛知県連が掲げる5大目標及び特別施策を含む6項目全てを達成し、顕著な成果を収めることができました。

また、割安な受診料で受けられる生活習慣病健診を実施し、会員企業の経営者、従業員の健康管理に役立てていただきました。

7. 広報のための事業

税に関する最新の情報及び地域の情報、租税教育や社会貢献等の当会の活動報告などを掲載した機関紙「新城法人会会報9月号・2月号」を発行し、会員及び関係機関、公共施設等に配布、情報発信をしました。また、税務署管内に設置してある広告塔の「中学生の税の標語」を書き換え、地域住民に関心を寄せてもらうための広報活動と法人会の知名度向上を図りました。

8. 会員増強を推進するための事業

税務署共催の新設法人説明会で加入勧奨を図るとともに、組織委員や協力保険会社により加入推進に取り組みましたが、賛助会員を含む新規会員の入会はあったものの、休廃業等による退会があり加入率60%の目標値には達しませんでした。